

J-Startupベンチャー企業経営者と経済同友会会員の意見交換会を開催

2018年6月、経済産業省は「J-Startup」と呼ぶスタートアップ企業92社の集中支援プログラムを開始した。キックオフの一環として、世耕弘成経済産業大臣の提案に基づき、8月23日、J-Startupの企業経営者と経済同友会会員の意見交換会が開催された。



政府は、企業価値または時価総額が10億ドル以上となる未上場（ユニコーン）または上場したベンチャー企業を、2023年までに20社創出する目標を掲げた。これに向け、J-Startup92社が、ベンチャーキャピタリストや大企業のイノベーション担当などの推薦に基づき、全国のベンチャー企業の中から選抜された。経産省やJETROが、規制官庁との仲介、大企業や支援者とのつながり構築、グローバル展開の支援などを優先的にを行い、育成を図る。

こうしたベンチャー企業の経営者は、大企業の窓口部署とは会えても、経営者と直接対話する機会は少ない。そこで、大企業経営者と接触する機会として本会合が企画された。世耕経産大臣、小林喜光代表幹事、司会の高島宏平幹事（オイシックス・ラ・大地社長）、山川芳弘バブソン・カレッジ准教授の4人が中央に座り、周りに同心円状に出席者が座するという独自の会場設営により、対等で率直な意見交換が行われた。

世耕大臣は、スタートアップ企業と大企業の経営者同士の顔が見える付き合いが、新しい動きを生むことに期待すると挨拶した。小林代表幹事は、データを中核とする産業革命が始まった中で、危機感を持つ経営者もいるが総じて大企業の動きは速くない。だがベンチャーは、外国の例を見ても結果を速く出している。そうした根性やガッツをベンチャー経営者から感じ取りたいと挨拶した。

IoT・AIについて、Preferred Networks

の西川徹社長は、デバイスとAIをつないで、現実世界を計算可能、プログラミング可能とする時代の到来を予測した。

志賀俊之幹事は、ネット常時接続のコネクテッドカーを例に挙げ、新車は装備しやすいが現有車が課題であること、それを可能とする工夫がベンチャーにも期待されると示唆した。

世耕大臣は、リアルとバーチャルのつながりが日本の強みであり、新製品について、画面の中から現実・現物へ適用する段階では、日本に頼むしかないという状況を目指すコメントした。

フィンテックについて、櫻田謙悟副代表幹事は、銀行・保険など業界と技術という「縦」ではなく、スマホといったインフラを使っの「横」展開の視点が重要と指摘。また大企業とスタートアップ企業の間で、出向・転職も含む人材交流が必要な時代と述べた。

マネーフォワードの辻庸介社長は、法人・個人、国内外を問わず、お金を必要とところに滑らかに流す仕組みをいかに作るかが課題であり、特に海外進出面で大企業に学びたいと発言。

イノベーションへの取り組みについて、WHILLの杉江理CEOは、小さい市場、規制、多様性不足がイノベーションへの壁となるが、日本は高齢化など課題先進国だからこそ機会が多いと述べた。

石村和彦副代表幹事は、日本は素材産業に強みを持つが、さらに伸ばすために、スタートアップ企業と協働して素材開発を加速できるとの展望を示した。また、こうした実際の協働の場で

の人材交流が有効だと指摘した。

田中良和幹事は、ゲーム各社は設立30年以内が多いが、すでに海外売上が8割以上の企業が多いこと、日本は人口が減るが日本製アニメ愛好者は海外で増える一方であり、成長余地がある点を紹介した。

FiNC Technologiesの溝口勇児社長は、スタートアップ企業への資金提供の増額、スタートアップ企業によるプレゼンへの大企業社長の出席を切望すると述べた。

玉塚元一幹事は人材の流動化が鍵だとする。大企業は優秀な人材をベンチャー企業に3年以上送り、個性ある経営者による鍛錬を受けさせ、大企業に戻ったら新事業などで活躍させるとよい。ベンチャーは大企業人材の力を借りられると提案した。

まとめに際し山川准教授は、米企業は新事業にエース人材を投入するのに、日本企業は「失敗したら傷が付く」と避ける傾向を懸念した。人事評価上、新事業挑戦をプラスと定め、優秀な人材を新事業に取り組みさせるべきとした。

小林代表幹事は、ベンチャー企業が大企業の工場や研究所に足を運び、課題認識の共有から始めるとよいと示唆。

世耕大臣は、ベンチャー経営者と交流し試作品を見事に作る町工場を紹介して、大企業でもできるはずと会場を励ました。

意見交換会の今後については、事業分野・セグメントごとに、関係企業が集まり対話することなどが提案された。